

日本のソーシャルワーカーの 国際的アドボカシーとSDGs

日本ソーシャルワーカー協会

国際委員

高嶺豊

はじめに

- 日本のソーシャルワーカー団体による組織的な国際的なアドボカシーは、これまで、低調であった。これは、日本自体が長い経済不況により経済力が低下して、国民も内向きになっている事と関係があると思われる。1989年の経済のバブル期に、ODA(国の開発援助)額が、世界一になった時とは対照的に映る。
- SDGsの前の取組みであるミレニアム開発目標(MDGs：2000年～2015年)は、日本では、殆ど知られていなかったが、SDGsは、地球温暖化を含む17の幅広い目標になったために、日本でもよく知られるようになった。その証として、毎日メディアで取り上げられている。
- SDGs自体は Global Agendaと共通点が多いので、JFSWでも、国際アドボカシーに組織的に取り組むため、方針を表明必要があると思われる。

福祉界の現状I

- 日本は戦後、企業が世界に進出し経済活動を展開した。その経済発展期には、エコノミックアニマルと言われていたが、その他の分野では、余り進出はなかった。「金を出しても、人は出さない。」と言われていた。
- **1987年**に介護福祉士及び社会福祉士法が成立し、**1997年**に精神保健福祉士法が成立、国家の下での資格が確立した。
- これらの資格者は、国の福祉6法を担うものとされ、政策提言の機会が余りないのが現状。

福祉界の現状II

- 社会福祉法は**2000年**に大幅に改正され、措置制度から契約制度に変わったが、それでも権利としての捉え方にはまだ至っていない。憲法に生活権が保障をされているがミニマムに抑えられている。
- 現在の社会福祉士及び精神保健福祉士制度は、国内の福祉制度を担う役割なので、国外や、国際的な課題には、なかなか関心が向かない状況がある。特に人権問題への取組が少ない。

人権への意識が高まらない国民

- 一般的に、国民の意識として、社会的に弱い立場の人は、憐れみの対象であり、対等な国民としては見なされていない。自己責任論が強い。
- 障害者へのバリアフリー制度が進んでも、あくまでも福祉政策であり、権利に基づく制度では無いとの批判がある。尊厳なきバリアフリーと言われる所以である。
- 独立した人権委員会もまだ設立されていない。

外国籍者への差別、人権侵害

- 外国人技能実習制度が悪用され、外国人労働者の人権が蔑ろにされている。
- 在日韓国人へのヘイトスピーチなど、偏見や差別がある。
- 国の入国管理制度では、長期収監制度が日常化し、その間に病気で死亡するケースが多発している。
- 労働力としては受け入れるが、移民を受け入れない国。難民を受け入れない国。少子高齢化で国が成り立っていくのか？

国際ソーシャルワーク・国際 協力への関心

- 国際ソーシャルワーカー連盟のアジア太平洋地域の会長に木村氏が選任されて以降、日本ソーシャルワーカー連盟は、国際委員会を中心にアジア諸国に向けてワークショップなどの企画を始めた。これにより少しずつアジア諸国の問題へのソーシャルワーカーの視点が向けられるようになった。
- 日本ソーシャルワーカー連盟でも国際的に、人権問題に関してIFSWの翼下アドボカシー活動を始めた。

人権・社会正義に関するアドボカシーへの提言I

- 国内でも人権問題に対して意見を表明していく必要がある。例えば、最近起こった入管施設での死亡事件に関して、外国人に対する人権侵害として、ソーシャルワーカー団体は、意見を表明すべきではないか。
- 精神科病院での長期の社会的入院、障害者、高齢者施設内での虐待、ハンセン病患者への差別、**LGBTQ+**、同性婚、選択的夫婦別姓などに関して、ソーシャルワーカー団体として政策提言をすべきではないか。

人権・社会正義に関するアドボカシーへの提言II

- 差別禁止分野では、唯一障害者差別解消法が成立した。これは、障害当事者団体が、強力なアドボカシーを展開したからである。人権問題では、障害者当事者団体が、牽引しているのもので、これら当事者団体とタッグを組む必要があるのでは。
- 国へ独立した人権委員会の設立を働きかける。

SDGsへの取り組み

- **SDGs**は、日本のソーシャルワーカーが国際問題へ目を向けるきっかけとなるためソーシャルワーカー教育やカリキュラムに取り入れる。
- 「目標3：全ての人に健康と福祉を」を中心に他の目標にも取り組む指針を示す。
- 「社会の变革」と「誰一人取り残さない」は**SDGs**の基盤であるが、これは、ソーシャルワーカーの定義と倫理綱領に準じている。17の目標に、人権と社会的正義や多様性を組み込んでいくアプローチが望まれる。
- 特にコロナ禍後の取り組みや地球温暖化への取り組みに関しても他団体と協働して取り組む。

おわりに

日本は、これまで経済活動を除き国際的な問題に余り関わってこなかった。SDGsの取り組みが国際問題に関心を寄せるきっかけとなる。

日本のソーシャルワーカーは、国内の人権問題や社会正義、多様化に取り組むことで、国際的に発言力が高まると思われる。